

# こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより No.38  
平成28年 [2016] 8月1日発行

カブトムシ  
つかめたよ!

- 第2回定例会……………P2
- 市政を問う(一般質問)……………P4
- 議会改革報告……………P12
- 追跡 あの質問、どうなったの?……………P13
- (特集)細野溪流キャンプ場管理組合……………P14



# 第2回定例会

## こんなことが決まりました。

- ・会期 22日間
- ・6月10日～7月1日
- ・一般質問 13名が登壇

今回の議案は

諮問……………6件

市長提出議案……………8件

一般会計補正予算

(7千78万6千円)など

計14件

3件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載していますので、その他の議案や結果につきましては、紀の川市議会ホームページをご覧ください。議事事務局へお問い合わせください。

(議案第114号)一般会計補正予算(第1号)

1

### 紀の川ブランドを外国の方にも

### (2千132万円)

国の地方創生加速化交付金(国100%補助事業)を活用し、航空会社と共同して、地域ブランド力の向上をはかります。

こんな質問が出ました

Q 具体的な事業内容は。

A 調査費として、ピーチ・アビエーションの

顧客の分析、メール会員への情報分析をする。広報費として、ピーチ・アビエーションの冊子や機内食のメニューの広告掲載、シートポケットへの観光案内、機体のドアへのステッカーの貼付、訪日外国人にフルーツの記念品を配布、機内アナウンスを約2～3か月実施する。



ピーチ・アビエーションの機体

2

旬のフルーツを魅力アップ!

(784万円)

近畿大学が運営する飲食店で、旬のフルーツを提供し、認知度の向上とニーズ調査をし、6次産業へつなげていく。国の地方創生加速化交付金(国100%補助事業)を活用する。

こんな質問が出ました

Q 場所と品目は? 6次産業につながる商品を具体的に考えているのか。

A

近畿大学が運営する東京の銀座店、梅田のグランフロント大阪店で提供するフルーツは、桃・イチジク・柿・ハ朔・デコポン・キウイ・イチゴの7品目である。6次産業については、桃ジャムは開発しているが、他の品目はアンケート調査により検討していく。



ぷるぷる娘

3

グローバル化に対応した人材の育成

(70万円)

英語によるコミュニケーション能力を養い、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、英語教育に携わる者の指導力の向上をはかります。

こんな質問が出ました

Q 外部専門機関が実施する研修内容は?

A

関西外国語大学と大阪樟蔭女子大学が、東貴志小学校と那賀中学校を研究協力校に指定し、担当する教員の指導力の向上をはかります。



英語の授業風景

# いっぱん質問

## 市政を問う

### 森田 幾久 議員

- ・安全安心のまちづくりについて
- ・基幹産業の今後について

### 川原 一泰 議員

- ・総合戦略を形にする為の財源は

### 船木 孝明 議員

- ・紀の川市における地震対策について
- ・土地利用方針策定事業について

### 中尾 太久也 議員

- ・本市の公共施設を取り巻く現状と課題に対する最適化（公共施設マネジメント計画）の取り組みについて

### 高田 英亮 議員

- ・青少年（子供達）が安全に安心して活動出来る環境づくりについて

### 太田 加寿也 議員

- ・市民の要望に答える交通安全対策について
- ・市制10年を機に学校2学期制の総括と今後の方向性を検討しては

### 榎本 喜之 議員

- ・下水道への接続について
- ・倒壊危険建物について

### 中村 真紀 議員

- ・TPPによる生産減少額とそれに対する対応
- ・TPPによる「食の安全」への影響と対策

### 石井 仁 議員

- ・介護保険事業について
- ・地方交付税制度の動向と行財政改革について

### 杉原 勲 議員

- ・教育の現状と課題について

### 坂本 康隆 議員

- ・ため池の管理と防災事業について

### 並松 八重 議員

- ・認知症及び高齢者に優しい地域づくり
- ・公職選挙法改正における市の対応について

### 大谷 さつき 議員

- ・災害時における防止策について
- ・ピロリ菌検査の拡充について

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 0736-77-0860）



森田 幾久 議員

**答** 市長  
直営灯については、先進地を参考にし、取り入れられることは取り入れたい。

## 直営灯で暗闇解消へ

**問**

福岡市では、区長の要望で市から補助金をもらい設置し、電気代も区が支払う防犯灯と、市が設置及び電気代を支払う直営灯の分類となっている。

本市も、通学でよく利用されているが民家のない地域間など、必要と考えられるところについては全体をもう一度見直し、安全安心のため直営灯を設置しては。

## 遊休農地の集約&活用

**問**

農業特区を利用するか市の農業公社を設立して、遊休農地の集約、そして、ほ場整備を行って農業団体や企業へ農業誘致をすることによって、企業や団体として行う農業となれば、若者も働く場所として考え出すのでは。

**答**

市長・農林商工部長

国の施策で農地中間管理機構が創設され、農地の出し手と受け手をつまぐ結びつけることを中心に、地域内の分散した農地利用を整理し担い手ごとの集約化を行っている。また、必要な場合には基盤整備等の条件整備を行い、担い手である大規模農家や農業生産法人・企業にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮して貸付ける機能を持たせている。和歌山県では県農業公社がその役割を担っているが、十分な対応ができていないと言えらる。



荒れていく遊休農地

以前から、ほ場整備を推進して、地権者と先進地を見学した時は良い事だとは理解してくれるが、所有者個別の事情があり、前に進まないのが現状である。

農地を持たれている方々が心をひとつにして、昔からの考え方を変えていただける時が来たら、次の方策もあると思われる。

## 市の総合戦略の財源は

**問**

本市が国に提出をした総合戦略の自身は、すべて国の交付金や補助金の事業認定を受けられるのか。

**答**

企画部長

国は、地方の総合戦略を推進するために交付金等の財政支援を行うようになってきているが、ただ単に市が総合戦略を策定したからと言ってすべての事業が国の交付金や補助金の認定を受けられるものではない。

**問**

本市の総合戦略を推進するためのすべての事業が認定を受けられるものではないのであれば、財源確保に向けてどのような対策を講じるのか。

**答**

企画部長

総合戦略に明記した関連事業をうまく組み合わせ、いろいろな要素を盛り込み、地方創生新型交付金対象の事業を構築し、交付金の獲得に向けて努力していく。

**答**

市長

議会やまた市民のみならずも応援してくれているなか、将来他市他町に負けないだけの意気込みを持って、小さい予算であれ大きい予算であれ獲得してやることに頑張っていきたい。

今後の地方創生については、市民と一緒に考えて考え、少しでも若者に帰ってきてもらえる紀の川市をつくってきたい。



川原 一泰 議員

国は、平成26年度に地方創生先行型交付金、平成27年度補正予算で地方創生加速化交付金、また平成28年度に地方創生新型交付金を創設し、地方創生事業の推進をはかっているところである。

**問**

総合戦略の財源確保と市長の決意は。



子供たちの未来のために



船木 孝明 議員

## 災害弱者の地震対策は

**問** 障害者、高齢者、妊婦等の福祉避難所計画は。

**答** 保健福祉部長  
社会福祉施設16ヶ所と避難所協定書をつき、高齢者、障害者を受け入れられるように計画している。医療上、人工透析の必要な方は、かかりつけ医療機関への登録による和歌山透析安心メールの運用がある。

**答** 建設部長  
昭和56年5月31日までには建築された木造住宅の耐震診断は無料で受けら



熊本の被災状況

れる。危険と診断された住宅には、耐震工事を実施する補助金を交付している。また、家の倒壊から命を守る耐震シェルター・耐震ベッドの補助制度もある。

**問** 瓦屋根の軽量化改修工事の補助金は。

**答** 建設部長  
瓦屋根改修だけの補助金はないが、耐震診断の結果、屋根の軽量化も併せて必要と判断された場合、改修工事の補助対象となる。

## 農地転用の規制緩和は

**問** 土地利用方針策定事業についての今後の策定計画は。

**答** 建設部長  
本年度は、用途地域や特定用途地域の素案作成を行い、次年度以降は土地利用方針作成事業の成果をもとに、関係部局と協議を重ね、調整が整えば住民説明会も検討していきたいと考えている。

**問** 農地転用の規制緩和は。

**答** 市長  
農地転用の規制緩和は法律を守る観点から困難と考えるが、用途地域指定を検討するなかで農地を含む区域指定も視野に入れ、将来の街づくりを考えていきたい。



中尾 太久也 議員

## 老朽化する公共施設

**問** 今後厳しい財政状況が続くなか、施設の整備や更新費用など大規模改修や建替えをすすべて進めるのが困難と思うが、どのように再編を進めるのか。

**答** 企画部長  
公共施設の老朽化や耐震化対策が大きな課題である。本市にある施設は昭和40年代後半から50年代にかけて整備され、多くの施設が改修や建替え時期を迎える。

市民に提供する施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の見直しや計画的な保全長寿命化など有効活用をはかるため「公共施設マネジメント計画」に基づいて進めたい。

## 安全・安心の確保は

**問** インフラ資産は、市民生活において安全安心はもとより、地域経済活動を支える必要不可欠な施設である。

**答** 水道部長  
水道施設を更新するには多大な費用と時間を要する。水道事業は独立採算方式にそって、事業運営の健全化・安全性には適正な収入確保が不可欠である。最低限実施すべき事業を負担者である市民の理解・協力をほかり、持続可能な運営を目指す。

**問** 生活道路は地元要望をもとに、危険性など優先順位の高いところから順次補修工事を行っている。橋りよりの維持管理は道路法改正による5年毎の点検と国交省への報告の義務化により、すべての

公共施設の老朽化や耐震化対策が大きな課題である。本市にある施設は昭和40年代後半から50年代にかけて整備され、多くの施設が改修や建替え時期を迎える。

主な公共建築物 (H26.10末現在)		
一般建築物	官公署 市民文化・社会教育施設 学校教育施設、子育て支援施設 保健福祉・医療施設 スポーツレクリエーション施設 産業施設、公営住宅	約26.6万㎡ (184施設)
その他施設	供給処理施設 斎場・墓苑、消防・防災施設	約9,800㎡ (153施設)

の市道橋を対象に老朽化点検を実施している。

**答** 水道部長

**問** 公共施設マネジメント計画の推進対策は。

**答** 市長

市全体を考え無駄を省き、不必要なものは統廃合を考え、計画的に早期に状況判断を進める。

※公共施設マネジメント  
総合的かつ統一的な観点で、本市が保有する公共施設の現状と課題を分析し、市民に提供する施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化など、有効な公共施設を適切に維持管理し、有効活用をはかる公共施設の最適化のための取組です。

# 危ない！横断歩道

**問**

市道、県道の横断歩道や、道路の区画線（白線）が消えかかっている。交通事故等が起らないように、白線をはっきりとわかるように標示すべきでは。

**答**

危機管理部長

横断歩道等の不明瞭な箇所については、地元区長はじめ若出警察や市関係部で現状調査や協議を行い、維持管理や補修等の要望推進に努めていく。

**答**

建設部長

道路の区画線、主に外側線が薄くなり不明瞭な箇所があることは認識している。予算の都合上補修に十分な対応ができていない。



高田 英亮 議員

交通安全対策は重要な事案である。今後、道路パトロールや地元要望、通学路合同点検等により、危険箇所や交通量の多い箇所を優先的に補修し、安全性の向上に努めていく。

また、県道は県当局に要望していく。



消えかけの横断歩道

を抱えている。センターは補導や指導、環境浄化、また青少年の健全育成、保護者の相談業務も行ってはいるが、もっと全体の児童や生徒、保護者が訪れやすく、教育委員会とさらなる連携強化をはかる意味からもセンターの活動の拠点を市の中心である教育委員会のある本庁舎の近くに移転するべきだと思いが。

**答**

教育部長

現在の施設で問題行動等への相談や支援、センターの業務に支障がないものと考えている。

**答**

市長

今、移転するつもりはない。適当なところがあればと考えているが、今のところで十分活用いただけると思っている。

## 青少年センターはぶじに

**問**

今、青少年センターは貴志川に設置されている。子供を持つ親や、子供、学校の先生も様々な悩み

# 身近な交通安全対策を

**問**

信号機設置や歩車分離式信号機導入は実現までに時間がかかる。それまでの間、注意喚起の看板など、市として可能な交通安全対策の実施は。

**答**

危機管理部長

信号機等の設置については、地元自治区長より要望をいただき、関係部署と協議し警察に要望している。

注意喚起等の標識設置についても、地元区長や関係部局と協議し、検討していきたい。

**問**

高齢化が急速に進むなか、電動車いす利用者が急増しており、車道を通行中、事故に巻き込まれ



太田 加寿也 議員

ような危険な状況をよく見かける。警察と連携して、早急な交通安全対策の取り組みができないか。

**答**

市長

電動車いすは、免許証も届け出も要らないが、県道や市道を走行している。後ろから車が来ても気付かない状況で、接触事故が起れば車側の責任になる。

今後、利用者のマナーや心得など、市としての対応等、警察と十分相談していきたい。



電動車いす

後の方向性を検討しては。制度実施により改善された点や課題は何かなど、学校や保護者にアンケートも実施し、結果を市民に公表すべきでは。

**答**

教育部長

平成23年5月に教育施策の参考にするため、各学校に聞き取り調査をしたところ、一学期制二学期制双方に良さや改善点があることが判明した。

現在、学期制を含めた教育課程の検証について、諮問機関を立ち上げ議論を進めようと計画している。そのなかで、再度アンケートを実施し、教師や保護者の思いを聴取り、教育課程の検証・議論を進めていく。

公表については、できる範囲でお知らせできたらと考えている。

## 子供を生かす教育課程に

**問**

市制10周年を機に、学校一学期制の総括と、今



榎本 喜之 議員

## 下水道につなげよう

**問**

平成26年度末で市の下水道普及率は13%となつていますが、問題は普及率より接続率で、平成26年度末で49%となつている。この数字をどうとらえているか。

さらなる下水道への接続を促すための施策の一つとして、現在利用している浄化槽を雨水タンクとして利用することにより、水資源の有効利用がはかれる。その浄化槽の転用に対する工事の補助金を検討しては。

**答**

建設部長

接続率49%は低いと考へる。高齢世帯、低所得といった家庭事情、浄化槽のため不便を感じないなどの理由により接続率が上がらないのが現状で

ある。

浄化槽の再利用に対する補助金は、県外では多く見受けられるが、県内では和歌山市のみが行っている。本市では浄化槽からの切り替えが特に低いとは思えないが、補助金に対しては他の自治体の動向を見ながら検討していく。

**問**

接続率の向上は必須である。他にも率を上げる施策を検討するべきでは。

**答**

建設部長

接続率向上に向けた様々な施策の情報を集め、費用対効果も検証の上検討する。また、普及促進のための戸別訪問も実施していく。

## 倒壊危険建築物を減らす

**問**

空き家の廃墟化が問題となつている。倒壊して他に影響を及ぼすであろう危険建築物を自ら撤去す

るものに補助金は出せないか。

**答**

建設部長

平成27年5月に空き家対策特別措置法が完全施行されてから、市の空き家対策は、新法による市長や学識経験者などで組織する協議会の設立を予定している。

補助金は空き家対策の促進には効果的であると思つが、公平性などの観点から検証が必要だと考へる。



中村 真紀 議員

## 影響と対策

**問**

今、TPPの批准により、日本の農業が危機的な状況に置かれようとしている。以前、

市の独自試算で農林業への影響は10億5千万円としていたが、その内訳は。また、市独自の就農支援を考へては。

海外の安い農産物の輸入が増えれば、離農者が増え、税収の減少が見込まれるのでは。

**答**

農林商工部長

影響額の内訳は、主に米1億3千300万円、中晩かん5億7千50万円、イチゴ6千900万円となっている。

市独自の就農支援メニューの導入も検討しなければならぬ時期に来ている。



**答**

総務部長

今後、生産減少額が生じた場合、税収に影響が生じると考へるが、地方税法に基づくと課税を行うほかない。

**問**

批准に反対するようになつていないか。

**答**

市長

国民的合意を得てもらうように強く市長会で反対してきた。外国産品に負けない安全安心な農産物ができるように、市も応援していきたい。

## 学校給食は大丈夫？

**問**

離農者が増えれば、学校給食で地産地消ができなくなるのでは。

また、日本の残留農薬基準は、多くの農産物において緩和されている。「学校給食では外国産を一切使用しない」という意思表示等はできないのか。

**答**

農林商工部長

残留農薬等の問題が、食の安全を脅かすことが懸念される。国に対して徹底した検疫体制の強化と安易な食品安全基準の規制緩和を行わないよう要望活動を行う。

**答**

市長・教育部長

学校給食は市内産・県内産・国内産の順に納入している。基準を超える食品を使用する心配はない。外国産食材を一切使用しないという意思表示はできないが、安全性を十分見極めながら提供していく。

# 切り下げにならないか

## 問

来年4月から、要支援者が利用してきた訪問介護と通所介護が市の事業へと移行する。

国は、「サービスの多様化」を言いながら、単価を抑えるために、ボランティアや無資格者が支援を行えるようにするといった基準の緩和を行った。

これまでも同水準の要支援者へのサービスが確保されるのか。サービスの切り下げとはならないか。

## 答

保健福祉部長

住民主体（ボランティア主体）のサービスは4月からは実施しない。

訪問、通所ともに、現行型と合わせ、緩和し



石井 仁 議員

た基準のサービスや、保健師や理学療法士などの専門職による支援を行う。

「緩和されたサービス」に移行することもでき、自己負担も安く済むことにもつながり、選択肢も広がることから、サービスの切り下げにはならないと考えている。



# 今後の財政推計は

## 問

合併後10年が経ち、地方交付税の特例での上乗せ制度・合併算定替分が縮小していく時期になった。今後の財政推計は。

## 答

企画部長

普通交付税の合併算定替終了による減額幅は当初は約28億円と見込んでいたが、直近では約12億円として推計している。

平成27年度末の地方債残高見込額は約354億円で、そのうち約86%の約303億円が普通交付税に算入されるということになる。

## 問

国は地方交付税の計算に「トッププランナー方式」を導入した。これは、国が求める改革を進めた自治体や、地方税の徴収率の高い自治体に合わせ交付税を計算するというもので、地方交付税制度の趣旨に反するものである。市として反対の立場を表明すべきと考えるが。

## 答

企画部長

市にとって、必ずしも不利になるといつことではなく、今後の影響を注視していきたい。

# 教育の現状と課題

## 問

本市の人口減少、少子高齢化の更なる進展を止めるには、学校教育・社会教育など、教育全般にわたる魅力ある取り組みが、大きな要素と考える。

適度な集団活動を通じて、人間形成、コミュニケーション形成など、生徒が少なすぎる環境では限界があると思うが、今後ますます少子化が進むと予想されるなか、教育施設の適正規模・適正配置を、今後どのように検討し、進めていくのか。

## 答

教育部長

平成21年5月に「紀の川市適正規模・適正配置基本方針」を策定し、現在まで12回の検討委員会を開催し協議を重ねてき



杉原 勲 議員

た。

学校は、子供たちだけではなく、地域文化の中心でもあり、あらゆる面から綿密な検討が必要である。

全国的にも少子化が進み、平成27年に文部科学省から「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」も示されており、本市の実情に応じ、少子化に対応した活力ある学校づくりについて、今後も検討を進める予定である。

一方、社会教育・社会体育施設については、地域での活動やコミュニケーション活動に主眼を置きつつ、財政負担・費用対効果も視野に入れ、統廃合も含めた施設整備を検討するとともに、より多くの利用者の確保とサービスの向上等を考え、民間活力の導入も視野に入れ検討していく。

## 答

教育長

学校の適正規模・適正配置については、本市が理想とする適正規模を定め、それぞれの地域の実情に応じて、詳細な検討を重ねているところである。

教育的な観点、地域コミュニティの核としての観点など、様々な実情を総合的に考慮して検討していかなければならない課題であり、今後も慎重に議論を重ねていく。





坂本 康隆 議員

## 市内の危険ため池

**問**

公共施設等総合管理計画の策定は。

**答** 企画部長

本市が保有する公共施設保有量の見直しや適切な維持管理を行い、公共施設の最適化のため「紀の川市公共施設マネジメント計画」を策定した。

**問**

ため池を点検した結果、決壊の恐れがある深刻な状態にあるため池は。

また、すべて公費で負担して改修する考えは。

**答** 農林商工部長

60ヶ所のため池を点検したが、決壊の恐れがある深刻な状態にある池は現在確認されていない。地震や豪雨等で危険性

の優先度が高い池は74ヶ所、堤高が高く決壊した場合、住宅や公共施設へ影響を与える恐れがある池は順次計画的な整備を進め、地元負担が大きくならないよう、国県補助への事業採択に取り組む。また、ため池の管理については、農業従事者の減少や高齢化、宅地開発等で受益者の少ないため池も増え、改修事業は大きな農家負担が発生する。ため池改修事業は防災という公共性もあるが、あくまでも農業用施設であり、地元負担をいたさき地域の財産として管理していただきたい。

## 安全安心なため池の管理

**問**

利用されていないため池は廃止すべきと考ええるが。

また、公共施設等総合管理計画「ため池版」を策定しては。

さらに、国営農地防災事業の対象になるため池

**答**

農林商工部長

適切に管理がされていないため池は、廃止も考えていく時期に来ている。

また、改修計画は受益規模で県のため池改修加速化計画、市でも市町村整備計画により対策を検討していく。

国営農地防災事業の対象となるため池は、赤尾の上ノ池・森ノ池、馬宿の大溜池が改修対象となっている。一年でも早く改修してもらえないよう要望していく。



馬宿（名手）大溜池

## 高齢者に優しい地域に

**問**

本市の高齢化率は29・8%に達していて、適切な認知症予防、介護予防の支援事業が必要であると考えますが、どのように取り組んでいるのか。

**答**

保健福祉部長

認知症になっても、その状態や進行に応じた医療・介護・福祉サービスなどの提供の流れを示した認知症ケアパスの作成は平成29年4月に、認知症を初期の段階で発見し、正しく処置してもらうための初期集中支援チームの設置は、平成30年4月を目標にしている。

認知症サポーター養成講座、運動機能向上教室、通所型介護予防事業などを実施して、地域活動応援事業へ参加を促し、地



並松 八重 議員

**問**

地域の自主的な活動につながるべく、多くの運動拠点が必要になるので、関係団体に働きかけ拠点づくりに努めたい。

**答**

保健福祉部長

認知症を早期に発見するために、予防教室等で利用されているタッチパネル式認知症スクリーニング機器の導入としては、出前講座、予防教室などで利用可能と考えるが、導入にかかる費用対効果と検査結果をどうするかということも含め検討する。



ハツラツ！運動教室

**問**

## 投票しやすい環境を

18歳以上に選挙権年齢が引き下げられ、7月の参議院選挙から実施されるが、中学生への選挙啓発、主権者教育が必要ではないのか。

**答**

教育部長

中学生に対し、参加体験型学習を取り入れ、将来の有権者としての意識を高める指導を一層はかる。また貴重な一票を無駄にしないため、総務大臣は、「期日前を含む投票所内に自らが決めた候補者の名前の書いたメモ、法定ヒラの持ち込みに制約はない」との見解を出しているが、本市の対応は。

**答**

選挙管理委員会書記長

投票所内にメモ等を持ち込むことはできるが注意点もあるなかで、投票所の秩序保持と、余計な緊張感を与えない投票しやすい環境づくりをしていく。



大谷 さつき 議員

# 感震ブレーカーに補助を

**問**

「南海トラフ沿い確率上昇」と地震調査委員会は30年以内に震度6弱以上の揺れの強さや確率を公表したが、最近では確率の高低に関係なく大地震が起きている。昨年も「感震ブレーカー」設置補助について質問をしたが、市民の関心度がさらに高まっている。補助事業を考へては。

**答** 危機管理部長

内閣府では今年3月に住宅を新築・改築する際に「感震ブレーカー」を優先的に設置する地域として木造住宅が密集する市街地で全国25市区町が対象と公表した。本市も住宅状況や補助制度について調査している。

**問**

東京都が作成したハンドブック「東京防災」は災害に対する事前知識や備えなど、イラスト付きでわかりやすい。「本当に使えるマニュアル」として、紀の川市版「防災ブック」を作成しては。

**答** 危機管理部長

本市ではハザードマップを各家庭に配布し、自然災害発生時等の対応や対策について周知している。改正すべき適正な時期に検討する。

# ピロリ菌検査の拡充を

**問**

国際がん研究機関は「全世界の胃がんの約8割がピロリ菌感染が原因で、予防対策はピロリ菌除菌を中心にするべき」と発表した。

先進都市では、中学3年生全員を対象に学校健

診でピロリ菌検査を実施している。子供の将来を見据えた取り組みとして早期検査・早期発見・早期治療が大事だと思うが実施しては。

**答** 市長・保健福祉部長

本市は第3子の保育料無料化・中学生までの医療費の自己負担の助成、学童保育の充実など、少子化対策や若い世代向けの施策を実施してきた。若い世代から選ばれるまちづくりのために先進地を参考に、中学生を対象として実施できるよつに検査方法や費用等を勘案して前向きに検討していく。



## 議会を傍聴してみませんか

市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催され、傍聴することができます。



市議会では、市民のみさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください！

**【傍聴手続き】**

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。本会議の傍聴定員は、30人（うち車いす用2席）です。

**【受付場所】**

本庁舎6階 議会事務局

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ… 議会事務局  
電話番号：0736-77-0860

NEXT

## 次回 9 月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/21	22	23	24	25	26	27
				本会議 (開会)		
28	29	30	31	9/1	2	3
		本会議 (一般質問)			本会議 (一般質問) 質疑委員会付託	
4	5	6	7	8	9	10
		決算特別委員会				
11	12	13	14	15	16	17
		総務文教委員会	厚生委員会	産業建設委員会		
18	19	20	21	22	23	24
					本会議 (閉会)	

※午前9時30分開会予定です。なお、日程は変更することがあります。

# 「議会改革」の 中間報告

議会改革については、代議員制度のなかでどのように市民の声を市政に反映していけるかを念頭に、検討委員会の結論をもって終わりにするのではなく、議会のさらなる活性化に向けて継続的な改革をしたいと思います。

## 議会の運営等に関する部会

### ◎議会の休日開催

平日に来られない人も傍聴ができるように休日も開催する。3月の定例会の日曜日に1日間開催する。

### ◎審議能力・政策能力の向上

議員間討論、意見交換をしながらお互いに切磋琢磨することを前提に審議能力・政策能力向上に努めることを基本認識とする。

### ◎請願の取扱い

希望があれば、請願者自ら趣旨説明ができる。  
請願の審議は、請願者が傍聴しやすくするため、本会議の冒頭で行う。

## 議会の組織等に関する部会

### ◎議員定数の見直し

定数を減らすと、各常任委員会の人数が少なくなり、詳細な議論ができなくなる可能性があり、また市民の多様なニーズに応えるため、現状の定数が妥当との意見である。

### ◎議員報酬の見直し

同じような人口規模の他市と比べて多いとは言えないが、さらに検討するとなっている。

なお、他議会で問題となっている、政務活動費費用弁償については、本議会では支給しないことになっており、今後も変更しない。

### ◎審議会等への議員の就任

もっと一般の人からの意見を聞くべきであり、議員は議会で審議する場があるため、条例等で定められているもの以外は就任しない。

## 議会の公開等に関する部会

### ◎議会報告会の開催

何組かに分かれ、各地域で報告会を実施する。

### ◎タブレットの活用

ペーパーレス化をめざし、検討中である。

### ◎フェイスブックの活用

責任者を決めて発信し、返信はしない。

### ◎傍聴者アンケート

平成28年第1回定例会より実施している。



議員研修風景

# 追跡 ちょっとおしえて! あの質問、どうなったの?!

## 一般会計からの繰り入れを

平成28年度国保税率を検討することになっている。国保会計に繰り入れ、加入者負担を軽減しては。

平成27年9月議会 石井 仁 議員

答弁

現時点で、約2億円の収支不足である。できるだけ負担を大きく上げずに努力したい。

その後

## 平成28年度国保会計へ 4億3千万円繰り入れ

平成27年度国保会計の収支不足を解消するために、2億3千万円の繰り入れがされた。

続く平成28年度では、約4億円の赤字が見込まれたが、市独自に2億円を繰り入れることで、税率の引き上げ幅が抑えられた。平成27、28年度を通し、4億3千万円の繰り入れが行われている。



## 障害者の雇用を!

市は、障害者雇用率を達成できているのか?

平成26年9月議会 船木 孝明 議員

答弁

平成25年度より職員採用試験に身体障害者の採用枠を別途設けて3年連続の雇用に取り組んでいる。

その後

## これからもキープ!

平成27年4月で身体障害者雇用率（公共機関は2.3%）を達成し、現在も2.3%を維持している。



# がんばってます!!

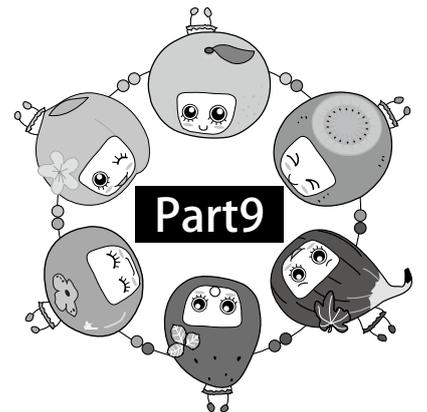
安くて

近くて

短期間

# で遊ぼう

## 細野溪流キャンプ場管理組合



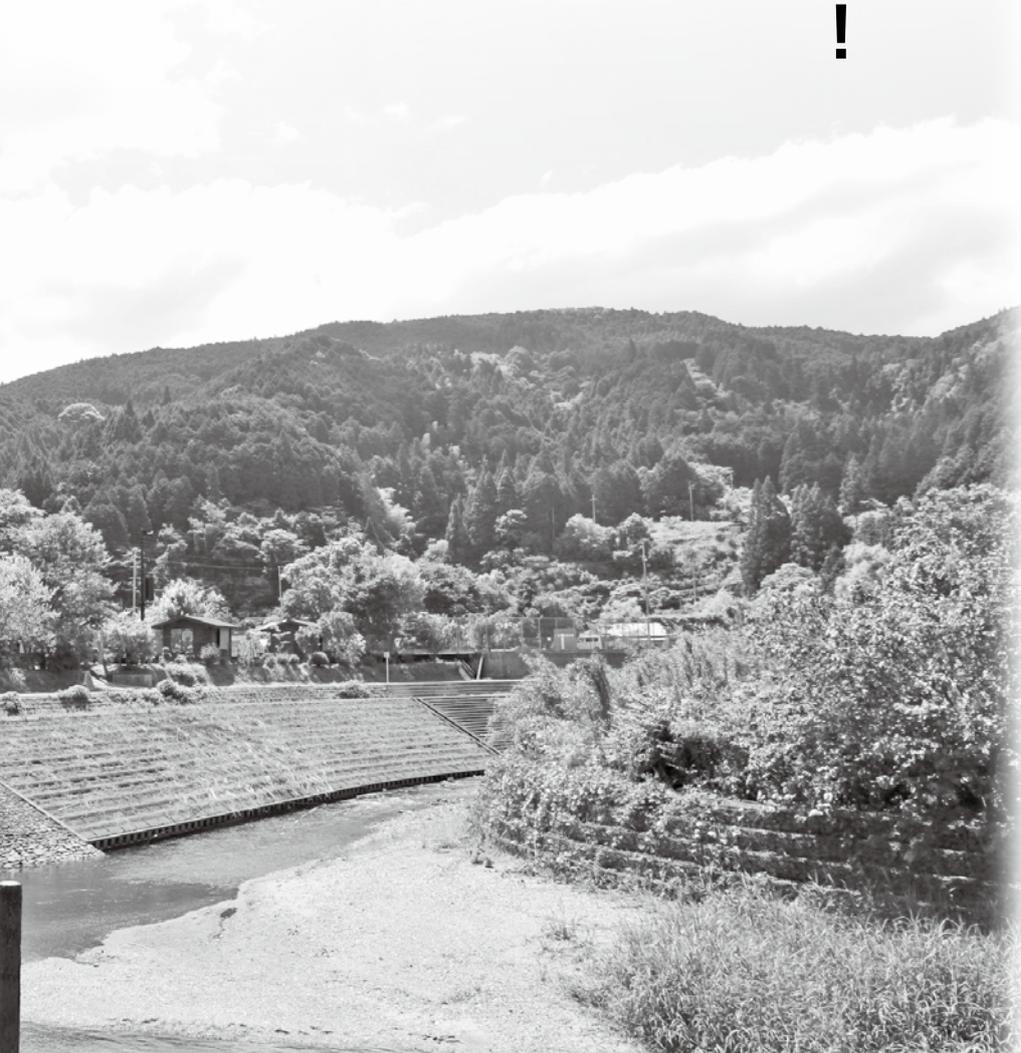
### たっぷり自然を楽しんで!

— 創設のきっかけは? —

30年前、細野地区の有志で、ホタル・アマゴを育てる会が発足しました。釣り堀とキャンプ場作りから始め、県の補助事業で真国川付近を整備し、平成15年に管理組合を設立しました。現在12名で管理運営し、利用者の受け入れをしています。

— ここにはどんな施設があるの? —

清流真国川沿いに、遊歩道、バンガロー、炊事棟、オートキャンプ場、温水シャワーがあります。水洗トイレもあって、清潔でキレイです。テントの持ち込みもOKです。





今回は仲谷委員(左)と並松委員(右)が担当しました

特集

# 紀の川市で



アユつかみ体験

—そこではどんな遊びができるの?—

一年中バーベキューが楽しめます。春は桜、山菜取りに始まり、夏はホテルまつり、川遊び。大人も子供も大興奮のアユつかみ体験、秋冬には丹生神社の祭りに合わせて、深山溪谷ハイキングなどのイベントがあります。

—苦労されているところは

連休中や夏休み中の利用客が多い日に、雨が降り、予約をキャンセルされることが一番辛いです。

また、増水により事故が起きないよう細心の注意を払っています。

## 精一杯のおもてなしの 心で待っています。

—うれしかったことは

家族連れで「また来たよ」と言っていて、何度も遊びに来てくれる方が増えていることが一番うれしいです。

また、細野の自然を愛し、キャンプ場を運営してきたことが認められ、県知事表彰をされたことです。



管理に精を出す組合員の方々

細野溪流キャンプ場管理事務所

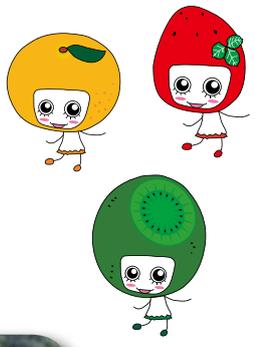
TEL / FAX 0736-67-0070 (受付…10:00～17:00)

●下井阪交差点から19.5km、車で約35分





鯉の放流



水泳の練習



最後の夏



うめ星電車発車!!

### 編集後記

暑中お見舞い申し上げます。

本市では昨年、人口減少と少子高齢化への対応策をまとめた「総合戦略」を定めました。さらに現在、今後のまちづくりの基本となる「第2次長期総合計画」づくりに取りかかっています。市政運営について、政策面から、また財政面からも検証と立案を行うことが大きな課題となっています。

6月議会の一般質問でも、複数の議員から、これからの市政運営について大きく問いかけた質問がありました。次の9月議会でも、このテーマは、決算委員会などで引き続き、焦点になってくると思います。

今号では、現在進めている「議会改革」についての報告を行っています。議会の持つ役割を最大限発揮できるよう、そして開かれた議会を目指して取り組んでいきます。ぜひお読み頂くとともに、今後ぜひ注目下さい。

(トニー)